

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞が関一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,657,263	9,315,514	10,828,795
経常利益 (千円)	382,764	922,732	973,302
四半期(当期)純利益 (千円)	281,723	538,820	666,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,703	560,850	680,029
純資産額 (千円)	1,842,725	7,095,586	2,232,272
総資産額 (千円)	17,600,993	21,247,672	20,489,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.45	37.79	48.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.10	31.82	42.10
自己資本比率 (%)	10.1	32.9	10.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.99	15.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに事業等のリスクが発生しましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク（1）事業について 資産の売却についての内容を次のとおり変更いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）事業について

資産の取得及び売却について

当社グループは不動産投資事業において、不動産保有リスクの低減を図るために、誘致するテナントとの間で事業用定期借地権設定予約契約の締結を行い、事業会社や不動産ファンド等の売却先とは購入意向を確認した上で不動産を取得することを原則としております。

また、安定的な売却先を確保するために、平成26年10月3日付で、当社とケネディクス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び株式会社ピーアンドディコンサルティングの4社間で「REIT事業に係る基本協定書」を締結しております。

しかしながら、テナントの出店方針に合致した土地の確保ができない場合、又は上記基本協定書の内容に変更が生じ、不動産の売却先が確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が思わぬ失速を示したことにより、消費税率再引き上げの延長、日銀の追加緩和で円安という強烈な追い風があるにも拘わらず未だ回復がもたついております。この間、地政学リスクが燦るなか、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州の回復が予想以上に遅れ、中国をはじめ新興国経済の成長の鈍化が懸念されております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、追加金融緩和政策の実施による一段の円安などを背景に海外からの不動産投資が拡大しており、また、日銀によるETF及びJ-REITの買い入れを増加するなどによりJ-REIT市場も堅調に推移しており、当業界は引き続き活況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当第3四半期連結累計期間におきまして、平成26年10月にケネディクス株式会社（東証一部上場）が設立する、商業施設特化型のJ-REIT事業への参画を決定し、基本協定書を締結したことから安定した売却先が確保できたことで、ますます優良物件の仕入に傾注することができるようになりました。また、平成26年12月26日に長年の目標であった当社株式の東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場することができたことにより、今後とも一層、JINUSHI ビジネスを通じ、安全な不動産投資を実現し、業容の拡大と企業価値の向上を目指すことを通じ、社会へ貢献していくことができるような企業体制を整えることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,315,514千円（前年同四半期比100.0%増）、営業利益は1,388,347千円（同94.8%増）、経常利益は922,732千円（同141.1%増）、四半期純利益は538,820千円（同91.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は9,045,140千円（前年同四半期比113.7%増）、セグメント利益は1,968,586千円（前年同四半期比89.6%増）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は218,353千円（同2.0%増）、セグメント利益は32,294千円（同7.4%減）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は52,021千円（同75.2%減）、セグメント利益は48,646千円（同74.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ758,484千円増加の21,247,672千円となりました。これは主な要因として投資家への売却が進展したことから販売用不動産が4,703,486千円減少したものの、売却代金の回収が進んだこと、さらに東京証券取引所市場第一部上場及び名古屋証券取引所市場第一部上場に際して実施した公募増資により4,458,900千円資金調達したことから現金及び預金が5,099,535千円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、4,104,829千円減少の14,152,086千円となりました。これは主な要因として売却代金回収により借入金の返済を促進した結果、有利子負債が3,986,372千円減少したことなどによります。

純資産は、公募増資の実施により資本金が2,229,450千円、資本剰余金が2,229,450千円それぞれ増加するとともに四半期純利益が538,820千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ4,863,313千円増加し7,095,586千円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,214,000	16,214,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,214,000	16,214,000	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成26年12月26日付で東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月25日 (注)	2,000,000	16,214,000	2,229,450	2,479,230	2,229,450	2,457,675

- (注) 有償一般募集 2,000,000株
発行価格 2,352円
発行価額 2,229.45円
資本組入額 1,114.725円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,213,200	142,132	1单元(100株)未満の株式
单元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	14,214,000	-	-
総株主の議決権	-	142,132	-

(注) 1. 「单元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

2. 平成26年12月25日を払込期日とする公募増資により、普通株式2,000,000株を発行いたしました。この結果、発行済株式総数は、16,214,000株となっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,086	8,154,621
営業未収入金	8,232	525
販売用不動産	16,682,153	11,978,666
前渡金	174,200	291,117
前払費用	201,060	95,266
その他	34,235	102,955
流動資産合計	20,154,967	20,623,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,753	18,317
工具、器具及び備品(純額)	5,342	6,101
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	46,713	45,268
有形固定資産合計	76,567	73,445
無形固定資産		
その他	1,086	1,230
無形固定資産合計	1,086	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	19,960	307,222
出資金	451	4,451
敷金及び保証金	178,533	178,913
長期前払費用	50,378	49,114
その他	7,868	10,764
貸倒引当金	625	625
投資その他の資産合計	256,566	549,841
固定資産合計	334,221	624,517
資産合計	20,489,188	21,247,672
負債の部		
流動負債		
営業未払金	24,889	25,249
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	210,766	8,211,333
未払金	22,969	55,455
未払法人税等	283,226	301,995
未払消費税等	6,884	3,059
1年内返還予定の預り保証金	870,150	689,380
その他	65,283	76,344
流動負債合計	2,484,169	9,362,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	15,575,208	4,588,706
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
その他	32,083	35,105
固定負債合計	15,772,746	4,789,267
負債合計	18,256,915	14,152,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,780	2,479,230
資本剰余金	228,225	2,457,675
利益剰余金	1,685,931	2,058,923
自己株式	79	79
株主資本合計	2,163,856	6,995,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	6,056
その他の包括利益累計額合計	2,713	6,056
新株予約権	225	19,066
少数株主持分	65,477	86,827
純資産合計	2,232,272	7,095,586
負債純資産合計	20,489,188	21,247,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,657,263	9,315,514
売上原価	3,360,614	7,234,742
売上総利益	1,296,648	2,080,772
販売費及び一般管理費	583,840	692,424
営業利益	712,808	1,388,347
営業外収益		
受取利息	257	331
受取配当金	86	234
投資事業組合運用益	239	307
その他	38	234
営業外収益合計	621	1,108
営業外費用		
支払利息	99,054	201,465
資金調達費用	228,313	201,334
その他	3,297	63,922
営業外費用合計	330,665	466,723
経常利益	382,764	922,732
特別利益		
固定資産売却益	2,700	-
違約金収入	92,429	-
特別利益合計	95,130	-
特別損失		
金利スワップ解約損	-	15,232
リース解約損	-	130
特別損失合計	-	15,363
税金等調整前四半期純利益	477,894	907,369
法人税、住民税及び事業税	240,788	405,815
法人税等調整額	57,820	68,067
法人税等合計	182,967	337,748
少数株主損益調整前四半期純利益	294,926	569,620
少数株主利益	13,203	30,799
四半期純利益	281,723	538,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,926	569,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	8,769
その他の包括利益合計	1,776	8,769
四半期包括利益	296,703	560,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,499	530,050
少数株主に係る四半期包括利益	13,203	30,799

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	13,545千円	12,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,735	7,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、ストックオプションの行使により払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が52,350千円、資本剰余金が52,350千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が246,630千円、資本剰余金が225,075千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,828	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月25日を払込期日とする公募増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,229,450千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,479,230千円、資本剰余金2,457,675千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,232,943	214,135	210,183	4,657,263	-	4,657,263
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,232,943	214,135	210,183	4,657,263	-	4,657,263
セグメント利益	1,038,345	34,868	192,235	1,265,449	552,641	712,808

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,265,449
全社費用(注)	552,641
四半期連結損益計算書の営業利益	712,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,045,140	218,353	52,021	9,315,514	-	9,315,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,045,140	218,353	52,021	9,315,514	-	9,315,514
セグメント利益	1,968,586	32,294	48,646	2,049,527	661,179	1,388,347

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,049,527
全社費用（注）	661,179
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,347

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	37円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,723	538,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,723	538,820
普通株式の期中平均株式数(株)	13,773,975	14,257,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,792,092	2,676,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行い、また平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。